

認定NPO法人等寄附金特別控除を受ける方の記載例

給与所得について年末調整を受けた方で、認定NPO法人等寄附金特別控除を受ける場合

【第一表】

※ この記載例の申告書は、パソコンを利用して「確定申告書等作成コーナー」で作成したものです。

手順1
7ページ
参照

手順2
8ページ
参照

手順3
11ページ
参照

マイナンバー
(個人番号)を
記入する必要
があります。

明治・「1」
大正・「2」
昭和・「3」
平成・「4」

手順4
21ページ
参照

手順4
20ページ
参照

手順5
24ページ
参照

該当する事項
がある方のみ
記入します。

手順5
24ページ
参照

還付される税
金がある方
のみ記入します。

〇〇 税理士 平成 29 年 2 月 16 日 平成 29 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書 A

FA0113

住所 XXX-XXXX 個人番号 XXXXXXXXXXXXXXXX

フリガナ コクセイ タロウ

氏名 国税 太郎

性別 男 世帯主の氏名 国税 太郎 世帯主との続柄 本人

生年月日 3 4 9 1 1 1 6 電話番号 XX-XXXX-XXXX

整理番号 送付 送付不要

収入金額等 (単位は円)

給与	7140000
公的年金等	
その他	
配当	
一時	
合計	5226000

所得金額

給与	5226000
雑	
配当	
一時	
合計	5226000

所得から差し引かれる金額

社会保険料控除	
小規模企業共済等掛金控除	
生命保険料控除	
地震保険料控除	
寡婦・寡夫控除	0000
勤労学生・障害者控除	0000
配偶者(特別)控除	0000
扶養控除	0000
基礎控除	0000
⑥から⑮までの計	2589196
雑損控除	
医療費控除	
寄附金控除	0
合計	2589196

税配当控除

課税される所得金額	2636000
上の②に対する税額	166100
配当控除	
政等寄附金等特別控除	41500
差引所得税額	124600
災害減免額	
再差引所得税額	124600
復興特別所得税額	2616
所得税及び復興特別所得税の額	127216
外国税額控除	
所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額	169500
所得税及び復興特別所得税の申告納付される金額	42284
配偶者の合計所得金額	
未納付の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額	
申告期限までに納付する金額	00
延納届出額	000

税理士 署名 押印 電話番号

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

○ 記載手順については、この記載例で示している「平成29年分 所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き 確定申告書A用」の該当ページを参照してください。

- ◎ 申告書は複写式になっています。申告書第一表と第二表を折りたたんだまま記入せず、広げるか、中央のミシン線で切り離してから、黒いインクのボールペンで、強く記入します。
- ◎ 2枚目は複写式の控えになっていますが、取り外して使用しても差し支えありません。申告書を提出するときは、2枚目は取り外してください。
- マス目に数字を記入する場合は、記入例①にならって、マス目の中に丁寧に記入してください。
- 1億円以上の金額がある場合は、記入例②にならって記入してください。
- 訂正する場合は、記入例③にならって、訂正する文字を二重線で抹消し、上の欄などの余白に適宜記入してください。

記入例① 縦線1本 すきまをあける 上に突き抜ける 角をつくる 閉じる

記入例②

記入例③

(参考) 給与所得の源泉徴収票

平成29年分 給与所得の源泉徴収票

支払 を受ける 者	住所 又は居所	〇〇市△△町×-××-×		(受給者番号)																	
				(役職名)																	
				氏名 (フリガナ) コクゼイ タロウ																	
				名 国税 太郎																	
種 別		支 払 金 額			給与所得控除後の金額			所得控除の額の合計額			源 泉 徴 収 税 額										
給与・賞与		内	千	円	内	千	円	内	千	円	内	千	円								
		7	140	000	5	226	000	2	589	196		169	500								
控除対象配偶者 の有無等		配偶者特別 控 除 の 額		控 除 対 象 扶 養 親 族 の 数 (配 偶 者 を 除 く。)						16歳未満 扶養親族 の数		障 害 者 の 数 (本 人 を 除 く。)		非居住者 である 親族の数							
老人				特 定 老 人 そ の 他								特 別 そ の 他									
有 証者				人 従人 内 人 従人 人 従人						1		人 内 人 人		人 人							
○				1						1											
社会保険料等の金額				生命保険料の控除額				地震保険料の控除額				住宅借入金等特別控除の額									
内 千 円 1,073				円 196				円 105				円 000									
円 21				円 000																	
(摘要)																					
生命保険料 の金額の内訳		新生命保険料 の金額		円 25,000		旧生命保険料 の金額		円 35,000		介護医療保 険料の金額		円 90,000		新個人年金 保険料の金額		円		旧個人年金 保険料の金額		円 25,000	
住宅借入金 等特別控除 の額の内訳		住宅借入金等 特別控除適用数		円		住宅借入金等 特別控除適用数		円		住宅借入金等特別 控除区分(1)適用		円		住宅借入金等 特別控除(2)適用		円		住宅借入金等 特別控除(3)適用		円	
控除対象 配偶者		(フリガナ) コクゼイ リョウコ		氏名 国税 良子		区分		配偶者の 合計所得		円		国民年金保険 料等の金額		円		旧長期損害 保険料の金額		円			
控除対象 扶養親族		(フリガナ) コクゼイ イチロウ		氏名 国税 一郎		区分		16歳未満 の扶養親族		(フリガナ) コクゼイ ジロウ		氏名 国税 二郎		区分		(備考)					
1								1													
2								2													
3								3													
4								4													
未 成 年 者		外 国 人		死 亡 退 職 者		災 害 者		乙 種 別		本人が障害者 その他 特 別		一 般 特 別		勤 務 学 生		中 途 就 職 退 職		就 職 退 職		年 月 日	
																				29 〇 49 11 16	
支 払 者		住所(居所) 又は所在地		〇〇区〇〇 ×-×-×																	
		氏名又は名称		〇〇産業株式会社																(電話) ××-××××-××××	

【ご注意】

◎ 支払者から受領した「給与所得の源泉徴収票（原本）」を添付書類台紙に貼って提出しなければなりません。

【認定 NPO 法人等寄附金特別控除額の計算明細書】

※ この記載例の明細書は、パソコンを利用して「確定申告書等作成コーナー」で作成したものです。

認定 N P O 法人等寄附金特別控除額の計算明細書

(平成 29 年分) 氏 名 国税 太郎

この明細書は、平成 29 年中に認定特定非営利活動法人等（認定 N P O 法人等）に対して支出したその認定特定非営利活動法人等の行う特定非営利活動に係る事業に関連する寄附金（以下「認定 N P O 法人等寄附金」といいます。）があり、その寄附金について認定 N P O 法人等寄附金特別控除の適用を受ける場合に、認定 N P O 法人等寄附金特別控除額を計算するために使用します。

申告書第一表の「税金の計算」欄の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除までの記入が終わったら、まず、「1 寄附金の区分等」欄に必要な事項を記入し、次に、「2 認定 N P O 法人等寄附金特別控除額の計算」欄で認定 N P O 法人等寄附金特別控除額の計算をします。

また、この控除のほかに公益社団法人等寄附金特別控除の適用を受ける方は、まず、「公益社団法人等寄附金特別控除額の計算明細書」で公益社団法人等寄附金特別控除額の計算をし、次にこの計算明細書で認定 N P O 法人等寄附金特別控除額を計算します。なお、政党等寄附金特別控除の適用も受ける方は、この計算明細書の計算の次に、「政党等寄附金特別控除額の計算明細書」で政党等寄附金特別控除額を計算します。

1 寄附金の区分等

寄附金の区分等	認定 N P O 法人等寄附金の額	①	円
			120,000
① 以外の寄附金の額	②		0
① + ②	③		120,000
所得金額の合計額	④		5,226,000
④ × 40 %	⑤		2,090,400

2 認定 N P O 法人等寄附金特別控除額の計算

⑤ - ②	⑥	(赤字のときは 0) 円
		2,090,400
① と ⑥ のいずれか少ない方の金額	⑦	120,000
2 千円 - ⑦	⑧	(赤字のときは 0) 円
		2,000
(⑦ - ⑧) × 40 %	⑨	(100 円未満の端数切捨て)
		47,200
平成 29 年分の所得税の額	⑩	166,100
⑩ × 25 %	⑪	(100 円未満の端数切捨て)
		41,500
⑪ - 公益社団法人等寄附金特別控除額	⑫	(赤字のときは 0) 円
		41,500
認定 N P O 法人等寄附金特別控除額 (⑥ と ⑫ のいずれか少ない方の金額)	⑬	41,500

認定 N P O 法人等寄附金の額の合計額を書いてください。
(認定 N P O 法人等寄附金の内訳)

寄附先の名称	寄附年月日	金	額
認定 N P O 法人 A O O	平 29・5・21		120,000 円
	平 . .		
	平 . .		

申告書第二表の「所得から差し引かれる金額に関する事項」欄の「寄附金控除」欄の「寄附金」の金額を転記してください。
また、「公益社団法人等寄附金特別控除の適用を受ける場合は、「公益社団法人等寄附金特別控除額の計算明細書」の①の金額を加算してください。

申告書第一表の「所得金額」欄の合計を転記してください。
(注) 次の場合には、それぞれ次の金額を加算してください。
・退職所得及び山林所得がある場合……その所得金額
・ほかに申告分離課税の所得がある場合……その所得金額（特別控除前の金額）
なお、損失申告の場合には、申告書第四表（損失申告用）の④ 繰越損失を差し引く計算欄の③の金額を転記してください。

申告書 A 第一表の⑫の金額、申告書 B 第一表は⑫の金額を転記してください。

「公益社団法人等寄附金特別控除」とは、「公益社団法人等寄附金特別控除額の計算明細書」の⑫の金額をいいます。

申告書第一表の「税金の計算」欄の政党等寄附金等特別控除（申告書 A は⑬～⑭欄、申告書 B は⑬～⑭欄）に転記してください。ほかに、「公益社団法人等寄附金特別控除又は政党等寄附金特別控除の適用を受ける場合には、「公益社団法人等寄附金特別控除額の計算明細書」の⑬の金額又は「政党等寄附金特別控除額の計算明細書」の⑬の金額と合計し、その合計額を申告書第一表の政党等寄附金等特別控除に記入してください。

※ 肉用牛の売却による農業所得の課税の特例を受ける所得のある方は、税務署にお尋ねください。

○ この計算明細書を使った方は、申告書第二表の「特例適用条文等」欄に「措法 41 の 18 の 2」と書いてください。

○ 認定 N P O 法人等寄附金特別控除の適用を受けるための手続と必要な書類

認定 N P O 法人等寄附金特別控除を受ける方は、「認定 N P O 法人等寄附金特別控除額の計算明細書」で控除額を計算し、申告書第一表の「税金の計算」欄の「政党等寄附金等特別控除」欄に控除額を転記するとともに、申告書第二表の「特例適用条文等」欄に「措法 41 の 18 の 2」と書きます。

また、次の①及び②の書類を確定申告書に添付して税務署に提出することになっています。

① 「認定 N P O 法人等寄附金特別控除額の計算明細書」

② 寄附金を受領した認定 N P O 法人等から交付された次の事項を証する書類（寄附者の氏名及び住所の記載があるものに限り、ます。）

イ その寄附金を受領した旨及びその受領した年月日

ロ その寄附金の額

ハ その寄附金がその認定 N P O 法人等の特定非営利活動に係る事業に関連する寄附金である旨

ニ その寄附金を受領したその認定 N P O 法人等の名称

○ この明細書は、申告書と一緒に提出してください。